



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年3月17日

上場会社名 株式会社 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CFO (氏名) 田尾 和也 (TEL) (03) 6811-0124
 定時株主総会開催予定日 2023年4月24日 配当支払開始予定日 2023年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	986	9.2	349	29.6	350	29.3	235	28.7
2022年1月期	902	16.1	270	51.7	270	51.9	182	53.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	48.06	—	19.6	19.9	35.5
2022年1月期	37.33	—	17.5	17.9	29.9

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,901	1,294	68.1	264.74
2022年1月期	1,618	1,108	68.5	226.68

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,294百万円 2022年1月期 1,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	285	△38	△48	1,374
2022年1月期	232	△29	△48	1,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	26.8	4.4
2023年1月期	—	0.00	—	13.00	13.00	63	27.1	4.9
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		28.1	

3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,116	13.2	413	18.0	413	18.0	278	18.6	57.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	4,890,800株	2022年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期	310株	2022年1月期	310株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	4,890,490株	2022年1月期	4,890,508株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しており、不確定要素が含まれています。従って、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年2月1日～2023年1月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染者の減少とワクチン接種の普及に伴う経済活動の正常化、ロシア・ウクライナ戦争の戦況膠着、米国FRB、欧州ECBはじめ各国中央銀行の利上げ等により、ここ数年の金融緩和に支えられた景況から一転して、世界的なインフレと金融引き締めに伴う景気後退リスクが懸念されています。

国内では、日銀の大規模緩和政策の継続による金利差拡大等に伴い急激な円安が生じ、金融当局による為替介入や、米国のインフレ鎮静化の観測等により一旦は下落に向かいましたが、電力料金や食料品をはじめ広汎な物価上昇が起きています。

経済活動の正常化と入国規制の緩和、全国旅行支援等により、インバウンド消費を含む国内消費が活性化する期待はあるものの、景気の先行きに対する不透明感は払拭されていません。また、コロナ関連融資の返済開始や、政府・自治体の助成金/補助金打ち切り検討に伴う、企業の倒産数、廃業数の増加も懸念されます。

特に、中長期的観点で見ますと、日本の総人口、労働力人口はともに減少が続いており、コロナ禍を経て少子高齢化に益々拍車がかかり、流通業のみならず全ての業界で人手不足が深刻化し、省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっています。

このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、コロナ禍により停滞する流通の突破口となるべく、2022年2月に国内初となる業務用フリーマーケット「ラプター」を開設しました。農産物等での日本独自の複雑な流通慣行を排して、生産者・メーカー等が業務用商品を直接、需要家に販売する仕組みです。

また、買い手企業側の様々なニーズにも応えるべく、大口の出品に特化した「ネット大卸オークション」を、2022年4月に開設し、買い手の商品リクエストに対して売り手が入札する「仕入れたい」入札システムを、2022年7月に開設しました。

その他にも、サイト利用者のUX/UIの質を高める取り組みを行っております。サイト運営用サーバーのクラウド化を2022年4月に実施し、各サイトの安定性が増すとともに、柔軟・迅速な拡張性を確保しました。

また、主力サイト「Mマート」のUX改善を行い、2022年10月よりリリースしました。売り手企業が複数のサイトで多数の受注がある場合は、煩雑な手続きを手作業で行う必要がありましたが、その大部分を自動化して出荷までの手数を大幅に削減いたしました。さらに、複数サイトをまとめて一括して登録と管理が可能となるように改修を行い、2023年1月よりリリースしています。

今後も引き続き、「Mマート」のUX/UIの改善を図っていくとともに、「Bnet」等他のサイトのUX/UIの見直しも進めてまいります。

以上のような取り組みの結果、当社が運営するサイトの買い手会員数は、当事業年度末現在で200,709社(前期末比13,664社増(7.3%増))と、毎月1千社を超えるペースで増加し、20万社を超えました。

売り手企業側も、出店型サイト(「Mマート」「Bnet」「C-joy」)の出店社数が前期末比2.6%増加し、出品型サイト(「卸・即売」「ソクハン」)の出品社数も同5.1%増加しました。

これに伴い、当社サイトにおける当事業年度の総流通高は、主に「Mマート」の伸びが寄与した結果、9,562百万円となりました(前年比2,198百万円増(29.9%増))。

取引内容を見ても、1件当たりの取引額が継続的に増加しており、為替動向を受けて海外バイヤーによる当社サイトの利用も増えています。

また、当社各サイトで利用可能な決済手段「Mコイン」を2016年より提供していますが、少額の手数料負担で利便性が高い点が認知されて利用高が増加しており、2022年10月には月間利用高1.5億円と、過去最高を記録しました。

以上のような出店社数・出品社数の増加、総流通高の増加等に伴い、出店料(固定額)収入、マーケット/システム利用料(取引高比例)収入等による営業収益(売上高)は、986,055千円(前期比9.2%増)となりました。営業費用(販売費及び一般管理費)において、出店・出品の訴求等を目的とする広告宣伝費の増加や、サーバーのクラウド化に関する一時的な費用の発生はありましたが、営業利益は349,938千円(前期比29.6%増)、経常利益350,138千円(同29.3%増)、当期純利益235,019千円(同28.7%増)と、各利益ともに増益となりました。

利益率も、営業利益率35.5%（前期比5.6ポイント改善）、経常利益率35.5%（同5.5ポイント改善）、当期純利益率23.8%（同3.6ポイント改善）といずれも改善しております。

なお、当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は1,901,574千円となりました（前事業年度末比282,822千円増加）。

順調な事業成長に伴い、流動資産において営業未収入金をはじめとする営業債権と現金及び預金が増加したことが主な要因です。固定資産では、サイト運営用サーバのクラウド化に関するシステム投資によって、ソフトウェアが増加しております。

負債合計は606,866千円となりました（同96,707千円増加）。主に営業未払金やMコインに関する預り金等の営業負債が増加しました。

純資産合計は1,294,708千円となりました（同186,115千円増加）。利益剰余金の増加（当期純利益計上による増235,019千円、株主配当による減少48,904千円）によるものです。

以上の結果、当事業年度末の総資産に対する純資産比率は、68.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,374,682千円と、前事業年度末に比べ198,500千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動により得られた資金は285,339千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益350,138千円、預り金48,499千円の増加、法人税等の支払106,143千円です。

投資活動に使用した資金は38,032千円となりました。主な内容は、定期預金の預入30,003千円、無形固定資産の取得による支出7,380千円です。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払による支出48,806千円であります。

（4）今後の見通し

次期の業績予想は、営業収益（売上高）1,116百万円（前期比13.2%増）、営業利益413百万円（同18.0%増）、経常利益413百万円（同18%増）、当期純利益278百万円（同18.6%増）、1株当たり当期純利益（EPS）57円といたします。また、次期の期末配当予想については、EPSが9円増加する予想を踏まえ、3円増配して1株当たり16円といたします。

新型コロナウイルスの再流行や、自然災害、地政学リスク等の懸念は続いておりますが、人手不足等を背景にネット取引のニーズは一段と高まっており、次期における当社の経営環境は総じて好調に推移する見通しです。

こうした中、当社におけるDX化の一段の進展や営業部員の再教育・戦力化を進めており、主要サイト「Mマート」や「Bnet」への新規出店増や「卸・即売市場」への出品増が見込まれることに加えて、当期に開設した「ラプター」など新市場の拡大も見込んでおります。システム開発要員、デジタルマーケティング要員、営業要員への人材投資に伴う人件費や採用手数料等経費の増加を織り込みつつ、増収・増益を維持する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くが国内に所在し、外国人株主も現時点では少ないこと、海外資金調達を予定していないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されること等を総合的に勘案し、日本基準の適用を継続する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,716	1,597,220
売掛金	25,316	28,298
営業未収入金	144,694	192,410
未収入金	125	132
前払費用	10,377	9,130
その他	—	500
貸倒引当金	△6,075	△6,872
流動資産合計	1,543,154	1,820,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,383	4,886
工具、器具及び備品(純額)	2,651	1,878
有形固定資産合計	8,035	6,764
無形固定資産		
ソフトウェア	279	4,701
ソフトウェア仮勘定	—	1,980
無形固定資産合計	279	6,681
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,544	55,471
繰延税金資産	10,738	11,837
投資その他の資産合計	67,283	67,308
固定資産合計	75,597	80,754
資産合計	1,618,752	1,901,574

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,280	5,187
営業未払金	144,694	192,060
未払費用	15,933	17,047
未払法人税等	66,409	77,374
未払消費税等	20,975	19,397
前受金	103,113	91,808
預り金	148,441	196,940
ポイント引当金	6,138	6,780
その他	171	270
流動負債合計	510,159	606,866
負債合計	510,159	606,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	529,540	715,655
利益剰余金合計	529,540	715,655
自己株式	△348	△348
株主資本合計	1,108,593	1,294,708
純資産合計	1,108,593	1,294,708
負債純資産合計	1,618,752	1,901,574

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業収益	902,941	986,055
営業費用	632,841	636,116
営業利益	270,099	349,938
営業外収益		
受取利息	13	15
助成金収入	600	-
その他	74	184
営業外収益合計	688	199
営業外費用		
雑損失	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	270,787	350,138
税引前当期純利益	270,787	350,138
法人税、住民税及び事業税	90,431	116,217
法人税等調整額	△2,200	△1,098
法人税等合計	88,231	115,118
当期純利益	182,556	235,019

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	395,889	395,889	△293	974,997	974,997
当期変動額								
剰余金の配当				△48,905	△48,905		△48,905	△48,905
当期純利益				182,556	182,556		182,556	182,556
自己株式の取得						△55	△55	△55
当期変動額合計	-	-	-	133,651	133,651	△55	133,595	133,595
当期末残高	318,619	260,782	260,782	529,540	529,540	△348	1,108,593	1,108,593

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	529,540	529,540	△348	1,108,593	1,108,593
当期変動額								
剰余金の配当				△48,904	△48,904		△48,904	△48,904
当期純利益				235,019	235,019		235,019	235,019
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	186,115	186,115	-	186,115	186,115
当期末残高	318,619	260,782	260,782	715,655	715,655	△348	1,294,708	1,294,708

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	270,787	350,138
減価償却費	1,920	2,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,880	796
受取利息	△13	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,245	△2,981
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△31,572	△47,716
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	277	641
その他の資産の増減額 (△は増加)	953	2,312
前受金の増減額 (△は減少)	150	△11,305
預り金の増減額 (△は減少)	31,265	48,499
営業未払金の増減額 (△は減少)	31,572	47,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,487	△1,577
その他の負債の増減額 (△は減少)	414	2,911
小計	298,902	391,467
利息の受取額	13	15
法人税等の支払額	△66,280	△106,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,635	285,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,002	△30,003
有形固定資産の取得による支出	△412	△149
無形固定資産の取得による支出	-	△7,380
従業員に対する貸付けによる支出	-	△500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,915	△38,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	-
配当金の支払額	△48,733	△48,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,788	△48,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,930	198,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,250	1,176,181
現金及び現金同等物の期末残高	1,176,181	1,374,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従い、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、本会計基準等の適用による当事業年度の損益及び期首繰越利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度の期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	226.68円	264.74円
1株当たり当期純利益金額	37.33円	48.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益(千円)	182,556	235,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,556	235,019
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,508	4,890,490

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,108,593	1,294,708
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,108,593	1,294,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,890,490	4,890,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。